

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	道水路管理課担当課長 谷川 宏	
都整-03	実施事業 道(水)路調査事業	■ 自治事務	主管課	道水路管理課
		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等	境界確定申請に基づき現地調査を実施した。測量委託業者を選定し、土地所有者との立会を行い境界の確定後、境界確定図を作成した。
意図	安全な市民生活の基礎となる道水路整備を的確に行うための道水路の境界確定を行う外、狭い道路を拡幅整備することにより、防災・交通等都市機能の向上を図るため。	市道の狭い道路拡幅整備事業の申請を受け、測量業務を行い、道路用地を取得した。
効果	道水路との境界が未確定の箇所をなくし、市内全域の道路・水路の管理区域を確定することで的確な整備・管理を行うとともに、道路の後退用地を確保し、拡幅することで、安全で住みよいまちを実現する。	

2 平成28年度に実施した事業の概要

人 口 一 等 タ の	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備考
	人口	177,243人	176,869人	人口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯	
運 営 資 源 状 況	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	65,958	57,059	当初予算(千円)	68,050	
	国県支出金	6,354	3,174	国県支出金	6,354	
	地方債			地方債		
	その他	6,805	17,313	その他	9,125	
	一般財源	52,799	36,572	一般財源	52,571	
事 業 費 運 営	人員配置数	8.0	8.0	人員配置数	8.0	
	人件費(千円)	63,146	62,012	人件費(千円)	65,108	
	総事業費(千円)	129,104	119,071	総事業費(千円)	133,158	
事 業 費 運 営	市民1人当りの経費(円)	728	673	市民1人当りの経費(円)	755	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	3. 変わらずにある 3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 隣接土地所有者	
事業内容の指向性	□ a:事業内容を見直す ⇒ ■ b:事業内容は現状通りとする □ c:事業を休止又は廃止する □ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 □ 拡大 □ 縮小 □ その他 見直しの内容	事業へ統合
予算規模の指向性	□ A:予算規模を拡大する ■ B:予算規模は現状維持とする □ C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の指向性設定の理由	選択制により申請者が負担する制度の導入により、境界確定等測量・調査業務に係る経費については微減するが、市が行う道(水)路調査事業全体の作業規模・予算規模は現状維持とする。「申請者負担制度」を活用しながら、未確定案件の解消に向けた取り組みを進め、道(水)路調査事業全体の推進を図っていく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	土地境界の協議は、市と隣接所有者が協力して立会いを行い、確定していくものであり、市民協働に該当するものだと考えている。 市として、市道(水)路と隣接地の境界確定作業を進めている一方で、地権者からの境界確定申請も例年100件程度提出され、実施まで数か月間を要している状況である。このため、申請者の自費及び主導で土地境界確定作業を進められる「申請者負担制度」を平成28年度に設けた。 この「申請者負担制度」は、道(水)路調査事業の推進にも寄与するものであり、制度周知と活用に努めていく。		

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	確定図訂正、公図訂正の増加と、累積している過去からの不調案件の処理により、立会から境界確定までに時間を要している。	
課題解決のために行つた平成28年度の取組	土地境界確定業務について、時間短縮と確定件数の増加を図る検討を行い、選択制により申請者が自ら作業を行い費用負担する「申請者負担方式」を導入するため、「土地境界確定規則」の改正を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	過去からの案件の処理については可能なものから行っているが、新たな不調案件が生じ境界未確定の案件が累積している。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	
------------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		備考
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31			
	目標値										
	実績値										
	達成率										

当該事業実施に伴う
指標の推移に関する
考え方